

四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

タカラバイオ株式会社

滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号

(E02474)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077) 543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077) 543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	13,035	13,443	18,737
経常利益（百万円）	578	953	1,276
四半期（当期）純利益（百万円）	47	498	605
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△580	46	△208
純資産額（百万円）	37,238	37,708	37,620
総資産額（百万円）	41,849	42,525	42,594
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	0.42	4.42	5.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	5.37
自己資本比率（%）	89.0	88.6	88.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	647	1,511	2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,231	△1,369	△5,639
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△28	△0	△60
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	4,068	4,074	4,047

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.61	2.44

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第9期第3四半期連結累計期間および第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書の事業等のリスクに「訴訟等のリスクについて」として記載した、当社の子会社であるClontech Laboratories, Inc.と、米国Troll Busters社との係争につきましては、平成23年9月30日付でTroll Busters社の提訴が棄却され、終結いたしました。

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、上記の他に重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから一旦浮上したものの、欧州債務危機による世界景気の減速懸念や円高の長期化、タイの洪水の影響等により、輸出を中心に先行きに慎重な見方が出てまいりました。加えて、大企業製造業の設備投資計画が下方修正される等、国内景気の回復は足踏みしている状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業における研究用試薬が前年同期を上回り、遺伝子医療事業も好調に推移したこと等により、前年同期比407百万円（3.1%）増加の13,443百万円となりました。売上原価は、原価率の低下により前年同期比23百万円（0.4%）減少の6,066百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比430百万円（6.2%）増加の7,376百万円となりました。販売費及び一般管理費は、運送費および研究開発費等の増加、人件費等の減少により前年同期比93百万円（1.5%）増加の6,503百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比337百万円（63.1%）増加の872百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差損の減少等により収支が改善し、前年同期比374百万円（64.7%）増加の953百万円を計上することとなりました。

特別損益では、特別損失に固定資産除売却損163百万円を計上いたしましたが、前期に計上した訴訟関連損失115百万円や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額77百万円がなくなったこと等により収支が改善し、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比508百万円（168.9%）増加の810百万円となりました。法人税等合計が60百万円増加いたしましたので、四半期純利益は、前年同期比451百万円（959.2%）増加の498百万円を計上することとなりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

[遺伝子工学研究]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第3四半期連結累計期間の品目別売上高の状況については、研究用試薬は、円高の影響（△366百万円）を受けたものの前年同期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上高の増加が寄与し、前年同期比で増加いたしました。なお、研究受託サービスの売上高は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は11,033百万円（前年同期比101.6%）と増収となり、原価率の低下により売上総利益も6,766百万円（前年同期比104.8%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、運送費および研究開発費等が増加しましたが人件費等の減少により3,842百万円（前年同期比99.1%）と減少いたしましたので、営業利益は2,923百万円（前年同期比113.3%）と前年同期を上回りました。

[遺伝子医療]

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、リンパ球培養用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネク

チン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間は、当社がサービスを提供する医療機関が増加したこともあり売上高が増加し、外部顧客に対する売上高は603百万円（前年同期比164.8%）と大幅な増収となり、売上総利益も298百万円（前年同期比176.6%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に1,126百万円（前年同期比118.0%）と増加いたしましたので、営業損失は828百万円（前年同期営業損失786百万円）となりました。

【医食品バイオ】

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天由来アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、キノコ関連製品の売上高が前年同期比で増加いたしました。健康食品の売上高が前年同期比で減少いたしましたので、外部顧客に対する売上高は1,805百万円（前年同期比100.0%）と前期並みとなりましたが、売上総利益は311百万円（前年同期比97.3%）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少により458百万円（前年同期比88.8%）と減少いたしましたので、営業損失は146百万円（前年同期営業損失195百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加、定期預金の預入による支出、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費（その他の償却額含む）、売上債権の減少、定期預金の払戻による収入等により、前連結会計年度末残高に対して26百万円増加し4,074百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加351百万円、法人税等の支払額279百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上810百万円、減価償却費（その他の償却額含む）1,079百万円、売上債権の減少303百万円等により1,511百万円の収入となりました。前年同期に比べ864百万円の収入増加となりましたが、これは税金等調整前四半期純利益の計上による収入の増加508百万円、仕入債務の増加による支出の減少487百万円、法人税等の支払による支出の減少281百万円、たな卸資産の増加による支出の増加378百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入5,569百万円がありましたが、定期預金の預入による支出6,289百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出746百万円等により1,369百万円の支出となりました。前年同期に比べ2,862百万円の支出減少となりましたが、これは定期預金の払戻による収入の増加1,622百万円、定期預金の預入による支出の減少893百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出の減少253百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込みによる収入40百万円がありましたが、リース債務の返済による支出26百万円、長期借入金の返済による支出13百万円等により0百万円の支出となりました。前年同期に比べ27百万円の収入増加となりましたが、これは少数株主からの払込みによる収入の増加40百万円、リース債務の返済による支出の減少6百万円、株式の発行による収入の減少19百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,896百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	112,915,600	112,915,600	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	112,915,600	112,915,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	112,915,600	—	9,068	—	26,995

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,913,900	1,129,139	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	112,915,600	—	—
総株主の議決権	—	1,129,139	—

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,429	18,173
受取手形及び売掛金	4,732	4,368
有価証券	1,599	1,549
商品及び製品	1,931	2,083
仕掛品	234	271
原材料及び貯蔵品	716	813
その他	806	1,094
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	27,422	28,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,300	7,806
減価償却累計額	△4,442	△4,250
建物及び構築物（純額）	3,857	3,556
機械装置及び運搬具	6,167	5,240
減価償却累計額	△4,655	△3,923
機械装置及び運搬具（純額）	1,512	1,316
工具、器具及び備品	4,186	4,012
減価償却累計額	△3,261	△3,028
工具、器具及び備品（純額）	924	984
土地	4,492	4,490
リース資産	97	96
減価償却累計額	△47	△61
リース資産（純額）	50	34
建設仮勘定	51	62
有形固定資産合計	10,889	10,444
無形固定資産		
のれん	1,501	1,326
その他	911	818
無形固定資産合計	2,412	2,144
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,897	1,608
貸倒引当金	△26	△0
投資その他の資産合計	1,870	1,608
固定資産合計	15,172	14,198
資産合計	42,594	42,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168	1,214
短期借入金	45	45
未払法人税等	117	52
引当金	177	191
その他	1,598	1,470
流動負債合計	3,108	2,974
固定負債		
長期借入金	364	350
退職給付引当金	1,131	1,133
その他	369	358
固定負債合計	1,865	1,842
負債合計	4,973	4,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	26,995	26,995
利益剰余金	3,561	4,060
株主資本合計	39,626	40,124
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,017	△2,468
その他の包括利益累計額合計	△2,017	△2,468
少数株主持分	11	51
純資産合計	37,620	37,708
負債純資産合計	42,594	42,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,035	13,443
売上原価	6,090	6,066
売上総利益	6,945	7,376
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,396	1,389
研究開発費	※1 1,819	※1 1,896
引当金繰入額	202	119
その他	2,991	3,096
販売費及び一般管理費合計	6,410	6,503
営業利益	535	872
営業外収益		
受取利息	65	76
その他	23	31
営業外収益合計	88	108
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	35	17
その他	3	6
営業外費用合計	44	27
経常利益	578	953
特別利益		
固定資産売却益	—	20
補助金収入	1	—
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除売却損	85	163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
訴訟関連損失	115	—
その他	0	—
特別損失合計	278	163
税金等調整前四半期純利益	301	810
法人税、住民税及び事業税	199	293
法人税等調整額	45	12
法人税等合計	245	305
少数株主損益調整前四半期純利益	56	504
少数株主利益	8	5
四半期純利益	47	498

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56	504
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△636	△457
その他の包括利益合計	△636	△457
四半期包括利益	△580	46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△589	47
少数株主に係る四半期包括利益	8	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301	810
減価償却費	841	811
その他の償却額	311	267
のれん償却額	103	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△26
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△34	21
受取利息	△65	△76
支払利息	5	3
固定資産除売却損益 (△は益)	85	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
売上債権の増減額 (△は増加)	348	303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	△351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△425	62
その他	△430	△312
小計	1,178	1,751
利息及び配当金の受取額	32	41
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△561	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,183	△6,289
定期預金の払戻による収入	3,947	5,569
有価証券の取得による支出	—	△725
有価証券の売却及び償還による収入	—	725
有形及び無形固定資産の取得による支出	※2 △788	△615
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	95
その他償却資産の取得による支出	※2 △211	△131
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,231	△1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13	△13
株式の発行による収入	19	—
少数株主からの払込みによる収入	—	40
リース債務の返済による支出	△33	△26
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,751	26
現金及び現金同等物の期首残高	7,819	4,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,068	※1 4,074

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法定実効税率の変更) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。 これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40%から38%に変更されました。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35%に変更されました。 これにより、流動資産の繰延税金資産は3百万円、固定資産の繰延税金資産は60百万円減少し、法人税等調整額は64百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 研究開発費の総額 1,819百万円 このうち主なものは、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 681百万円 引当金繰入額 95	※1 研究開発費の総額 1,896百万円 このうち主なものは、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 753百万円 引当金繰入額 55

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 15,300百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △13,804 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 2,572 現金及び現金同等物 4,068	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 18,173百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △15,188 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 1,089 現金及び現金同等物 4,074

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※2 事業譲受による支出の内訳 「事業譲受による支出」△263百万円は金額的重要性が乏しいため、以下の科目に含めて表示しております。 有形及び無形固定資産の取得による支出 △188百万円 その他償却資産の取得による支出 △75	

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	10,863	366	1,806	13,035	—	13,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	10,863	366	1,806	13,036	△0	13,035
セグメント利益又は損失(△)	2,579	△786	△195	1,597	△1,062	535

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,062百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,062百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	11,033	603	1,805	13,443	—	13,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	11,033	603	1,806	13,443	△0	13,443
セグメント利益又は損失(△)	2,923	△828	△146	1,948	△1,075	872

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円42銭	4円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	47	498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	47	498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	112,861	112,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純利益金額 166円93銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。